

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

1 調査の目的

この調査は、職員の給与等を検討するため、民間給与等の実態を調査するものである。

2 調査の内容等

ア 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績

民間企業における給与改定の状況等

本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等

本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、及びの一部に関する調査である。

イ 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ア及びに関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

- ・ア及びに関する調査：6月29日（月）～7月31日（金）
- ・ア及びに関する調査：8月17日（月）～9月30日（水）

3 調査機関

人事委員会及び人事院

4 調査の範囲等

ア 調査対象事業所

令和2年4月分最終給与締切日現在において、全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所382事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

イ 標本事業所の抽出

前記4のアに記載している382事業所を組織、規模、産業別に13層に層化した後、無作為抽出法で146事業所を抽出し、調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第1表のとおりである。

ウ 集計

総計及び平均の算出に際しては、すべて母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
産 業 計	事業所 128	事業所 38	事業所 58	事業所 32
農 業 ， 林 業 、 漁 業	4	0	3	1
鉱 採 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 業 取 業 、 建 設 業	11	3	5	3
製 造 業	50	12	26	12
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 給 通 信 水 ・ 道 業 、 運 輸 業 、 情 報 郵 便 業	21	8	9	4
卸 売 業 ， 小 売 業	8	0	4	4
金 融 業 ， 保 険 業 、 不 業 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2	2	0	0
教 育 ， 学 習 支 援 業 、 業 医 療 ， 福 祉 、 サ ー ビ ス 業	32	13	11	8

- (注) 1 上記のほか、規模が調査対象外であることが判明した事業所及び調査不能の事業所が18あった。
 2 調査対象事業所146に占める調査完了事業所128の割合（調査完了率）は、87.7%である。
 なお、調査対象事業所146から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所1を除いた145に占める調査完了事業所128の割合（調査完了率）は88.3%である。
 3 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人以上500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人未満」とは、企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう。（以下、各表について同じ。）

第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

項 目	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	% 57.3	% 42.7	% 54.2	% 45.8	% 56.2	% 43.8
500人以上	53.4	46.6	46.5	53.5	46.1	53.9
100人以上500人未満	57.1	42.9	55.1	44.9	55.2	44.8
100人未満	60.7	39.3	58.9	41.1	65.7	34.3